

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成12年度		根拠法令・例規等		介護保険法、介護保険法施行令	
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」		問合先	担当課(室)	介護福祉課	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち			職・氏名	介護保険係長・杉田和也	
	小項目	施策	21	高齢者への福祉の充実			電話	0869-64-1828	
事務事業名		18		介護保険給付事業		このシート作成に要した時間		6.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	要介護(支援)認定者で介護保険サービス利用者		
目的(何のために)	要介護(支援)認定者が、必要なサービスをサービス提供事業者から受けた場合に、利用者負担を除くサービス費用を保険給付するため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	要介護(支援)認定者が状態に応じた適切なサービスを利用できるよう保険給付制度を運営することによって、要介護状態の軽減もしくは悪化の防止と介護者の負担軽減を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護サービス等諸費事務	要介護認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型、施設等の介護サービスに要する経費の一部(給付率9割)を給付する。	◎
	審査支払手数料事務	国民健康保険連合会が、事業者の介護報酬請求の審査・支払を行うことに対し手数料を支払う。	○
	高額サービス費事務	介護保険利用者負担金が一定の上限を超えた利用者に対し、負担軽減のため差額給付を行う。	○
	特定入所介護サービス等費事務	低所得者について、負担軽減を目的とし、施設サービス・短期入所サービスの食費・居住費(滞在費)負担には限度額が設定されており、国が定めた基準費用額との差額を補足給付する。	○
	介護予防サービス等諸費事務	要支援認定を受けた人がケアプランに基づいて利用された、居宅、地域密着型の介護予防サービスに要する経費の一部(給付率9割)を給付する。	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	直接事業費	千円		3,095,874	3,171,965	3,304,266
	必要人員費	人件費	千円	1.55人	1.54人	1.22人
	事業費	計	千円	3,108,004	3,181,401	3,311,087
	国県支出金		千円	1,189,816	1,229,461	1,281,438
	受益者負担		千円			
	繰入金		千円	386,984	396,493	412,956
	市債		千円			
	その他(社会報酬診療報酬支払基金)		千円	923,244	940,962	969,929
	一般財源		千円	607,960	614,485	646,764
受益者負担比率	%		-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	介護サービス費等給付件数	件	42,739	43,231	45,173
	結果指標	件	42,739	43,231	45,173
	対前年比	%	-	101.2%	104.5%
	活動コスト	円	2,914,344,403	2,975,849,753	3,090,925,947
単位当たりコスト	円	68,189	68,836	68,424	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
第1号被保険者1人当たりの年間介護給付額(円)	目標値(A)	256,000	263,000	263,000	263,000	
	実績値(B)	240,596	240,492	245,136	到達目標値	
	達成率(B/A)	106.02%	108.56%	106.79%	263,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
介護給付費/第1号被保険者数 目標値は、各年度の全国平均額(介護保険事業状況報告・年報より)						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	C

進行年度(H26年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	ケアマネジメント等の適正化の取り組みとしてケアプランチェックを実施し、介護給付の適正化を図る。

総合評価		Action	
高年齢が進む中、要介護認定者数・介護サービス受給者数も増加が続いています。必要なサービスを提供するため、介護保険事業計画に基づき平成25年度は小規模多機能型居宅介護が整備されました。	総合評価	C	

平成27年度の方向性・取組目標		Action				
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>					
取組目標	介護給付費は年々増加していることもあり、健全な介護保険財政運営のために国保連合会とも連携して給付の適正化に努めていく。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな